

平成 28年 月 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

省エネ健康住宅

グループの名称

省エネ健康住宅を考える会

直近採択グループ番号

0

(グループ代表者)

代表者名 鈴木 東 代表者印
代表者所属先 株式会社アズマハウジング
代表者構成員番号 VI-1
代表者所在地 岩手県一関市中里字南白幡68-1
代表者電話番号 0191230001

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社吉田産業
事務局構成員番号 IV-6 V-1 VII-1
事務局担当者名 佐藤 健介 印
事務局郵便番号 031-8655
事務局所在地 青森県八戸市大字廿三日町2
事務局電話番号 0178478111
事務局FAX 0178478121
事務局担当者E-mail kensuke-s@yoshidasangyo.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	省エネ健康住宅
2. グループの名称(必須)	省エネ健康住宅を考える会
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	岩手県、宮城県
5. 結成年(必須)	2016年 ※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	鈴木 東
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社アズマハウジング ※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1
9. グループ代表者所在地(必須)	岩手県一関市中里字南白幡68-1
10. グループ代表者電話番号(必須)	0191230001 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社吉田産業 ※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	IV-6 V-1 VII-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	佐藤 健介
14. グループ事務局郵便番号(必須)	031-8655 ※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	青森県八戸市大字廿三日町2
16. グループ事務局電話番号(必須)	0178478111 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0178478121 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	kensuke-s@yoshidasangyo.co.jp

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力には必要ありません。		
I. 原木供給	9	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	14	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	4	
IV. プレカット	6	
V. 設計	9	
VI. 施工	8	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	全国		③	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
<input checked="" type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
<input checked="" type="checkbox"/>	SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	合法木材証明制度を利用する	全国		①	国内
	レッドウッド	国外	合法木材証明制度	②	国外
	レッドウッド	国外	日本合板商業組合事業者認定書	③	国外
	ホワイトウッド	国外	日本合板商業組合事業者認定書	②	国外
	ホワイトウッド	国外	日本合板商業組合事業者認定書	②	国外

1. 地域型住宅の名称(必須)	省エネ健康住宅					
2. グループの名称(必須)	省エネ健康住宅を考える会					
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●					
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	岩手県、宮城県					
5. 結成年(必須)	2016年 ※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		3	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸
		申請が未確定(上限100万円)		10	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		8	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		5	戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		1	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		2	戸
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2	戸
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		2	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸	
	申請が未確定(上限165万円)		12	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		6	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		5	戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟		
			0	m ²		
		申請が未確定	0	棟		
			0	m ²		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	長寿命型、高度省エネ型住宅建築促進のため、各事業者に対して均等に配分する。その中で、過去申請実績のある事業者(経験工務店)にも戸数配分を均等に行い、グループとしての建築促進を牽引してもらい、未経験工務店が申請できる体制とする。その上で、配分された戸数が受注を下回る場合は、受注が確実になっている事業者へ配分を行う。					
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	
	優良建築物型					
	採択棟数	棟	交付申請棟数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	
採択床面積	m ²	交付申請床面積	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積		

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						9
13	I - 1	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号	0358575225
3	I - 2	ノースジャパン素材流通協同組合		020-0024	岩手県盛岡市菜園一丁目3-6	0196527227
3	I - 3	岩手県森林整備協同組合		020-0025	岩手県盛岡市大沢川原2丁目5-38	0196515522
4	I - 4	株式会社 渋谷木材店		981-1238	宮城県名取市愛島笠島字桜町22番地	0223844282
4	I - 5	宮城県森林組合連合会		980-0011	宮城県仙台市青葉区上杉2丁目4番46号	0222255991
3	I - 6	岩手県国有林材生産協同組合連合会		020-0024	岩手県盛岡市菜園一丁目3-6	0196267631
3	I - 7	有限会社泉林業		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷54番地	0192462626
3	I - 8	岩手県森林組合連合会		020-0021	岩手県盛岡市中央通3丁目15番17号	0196544411
3	I - 9	有限会社二和木材		020-0173	岩手県滝沢市後268-56	0196884643
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						9
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						14
34	II - 1	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823717147
13	II - 2	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号	0358575225
3	II - 3	有限会社川井林業		028-2302	岩手県宮古市川井2-2	0193762131
3	II - 4	株式会社 ウツィかわい		028-2302	岩手県宮古市川井2-2	0197762324
3	II - 5	協同組合さんりくランバー		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷20-5	0192491661
3	II - 6	三陸木材高次加工協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷14-2	0192491088
4	II - 7	株式会社 渋谷木材店		981-1238	宮城県名取市愛島笠島字桜町22番地	0223844282
3	II - 8	有限会社小岩材木店		029-4102	岩手県西磐井郡平泉町平泉字柳御所22-2	0191462255
	II - 9					
3	II - 10	株式会社 鈴木製板工場		021-0901	岩手県一関市真柴字中田68-2	0191233675
3	II - 11	株式会社ウツィけせん		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字城内05番地23	0192463077
3	II - 12	けせんプレカット事業協同組合 住田工場		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷27番地2	0192462757
3	II - 13	有限会社二和木材		020-0173	岩手県岩手郡滝沢市後268-56	0196884643
3	II - 14	有限会社稲村製材所		028-4303	岩手県岩手郡岩手町大江刈内7-1-1	0195624211
13	II - 15	ホクヨープライウッド株式会社		113-0033	東京都文京区本郷1丁目25番5号	0338163041
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						14
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						
13	Ⅲ - 1	株式会社ザイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	0332840501
	Ⅲ - 2					
13	Ⅲ - 3	日本製紙木材株式会社		101-8213	東京都千代田区神田駿河台4-6	0366657500
4	Ⅲ - 4	株式会社渋谷木材店		981-1238	宮城県名取市愛島笠島字桜町22番地	0223844282
1	Ⅲ - 5	佐藤木材工業株式会社		049-0101	北海道北斗市追分3丁目1番5号	0138497800
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						4
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						6
3	IV - 1	有限会社平泉製材所		029-4102	岩手県西磐井郡平泉町平泉字鈴沢31	0191462700
4	IV - 2	ボラテック東北株式会社		981-4203	宮城県加美郡菜切谷字中野一番5-4	0229638815
3	IV - 3	株式会社丸岩		023-1101	岩手県奥州市江刺区岩谷堂字袖山11-36	0197311261
3	IV - 4	けせんプレカット事業協同組合 高田工場		029-2203	岩手県陸前高田市竹駒町字滝の里105番地6	0192473460
1	IV - 5	佐藤木材工業株式会社		049-0101	北海道北斗市追分3丁目1番5号	0138497800
2	IV - 6	株式会社吉田産業		031-8655	青森県八戸市大字廿三日町2	0178478111
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						6
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							9	○	○
2	V - 1	株式会社吉田産業		031-8655	青森県八戸市大字廿三日町2	0178478111	○		
3	V - 2	伸和建築設計事務所一関		021-0027	岩手県一関市竹山町3-9	0191234979	○		
3	V - 3	平野組建築設計監理事務所		021-0027	岩手県一関市竹山町6-4	0191263711	○		
4	V - 4	株式会社渡辺土建1級建築士事務所		987-0511	宮城県登米市迫町佐沼字大綱399	0220222660		○	
3	V - 5	二級建築士事務所株式会社アスマハウジング		021-0002	岩手県一関市中里字南白幡68-1	0191230001		○	
3	V - 6	株式会社長谷川建設		029-2203	岩手県陸前高田市竹駒字仲の沢17-1	0192552211	○		
3	V - 7	千田建築設計事務所		029-2206	岩手県陸前高田市米崎町字佐野98-3	0192554143		○	
3	V - 8	安東建築設計事務所		021-0221	岩手県一関市舞川字山根198-268	0191282252		○	
3	V - 9	高橋幸喜建築設計事務所		029-4101	岩手県西磐井郡平泉町平泉字樋渡12番地4	0191462716		○	
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
V. 設計								0	
	V - 45								
	V - 46								
	V - 47								
	V - 48								
	V - 49								
	V - 50								

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								8	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
3	VI - 1	0	株式会社アズマハウジング	17 戸	16 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	308 m ²	308 m ²	○	○	○		
3	VI - 2	30136	株式会社長谷川建設	23 戸	21 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	604 m ²	604 m ²	○		○		
3	VI - 3	0	千田工務店株式会社	9 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○		
4	VI - 4	0	株式会社渡辺土建	9 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○		
3	VI - 5	30102	有限会社安東ハウジング	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○		
3	VI - 6	0	高橋工務株式会社	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○		
3	VI - 7	30098	伸和ハウス株式会社	34 戸	42 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○		
3	VI - 8	0	株式会社平野組	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	139 m ²			○		
0	VI - 9	0	0	9 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○		
0	VI - 10	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
2	VII - 1	株式会社吉田産業		031-8655	青森県八戸市大字廿三日町2	0178478111
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						1
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 省エネ健康住宅	(地域型住宅供給対象地域) 岩手県、宮城県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 省エネ健康住宅を考える会	(結成年) 2016 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	積雪量が比較的多い地域であり、更には盆地ならではの気候で冬は-5度以下になる寒冷地である。 冬季期間における生活の負担軽減を考えた家作りの設計・施工を行う。 地域区分以上のUA値を達成し、暖房費の低減と節約を行う。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	寒冷地の生活において、充分な断熱性を満たした設計、施工を行う事とする。 また、豊富な森林資源地域の中で地域の優良木材を有効に利用し、地域の伝統技術を受け継ぎながら高性能なサステナブル住宅を提供していく。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	ライフスタイルに応じたユニバーサルデザインを基調とする。 又、地域の優良木材をふんだんに取り入れ、風の通り、太陽光の取り入れなど自然環境を考慮し燃費効率に優れる冬季の積雪にも配慮された地域の景観に調和する住宅を提供する。	○
④ ①～③の背景	次世代にまで継承する快適で健康的な高性能省エネルギー住宅をより多く提供することで、地域の発展に貢献していくと共に、持続可能な社会の実現を目指すことを目的とする。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	JAS認定規格品105角柱・120角柱を基本とする。	
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	○
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局が主体となりグループ構成員と必要に応じ、合理化に向けた話し合いの場を設けて協議を行う。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 生産の合理化に向けて事務局が中心となり問題点・成功事例を毎月グループ構成員へ発信する。構成員を対象とした勉強会を企画・実施する。	○
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 主要部分における施工基準マニュアルを協議しガイドラインを作成する。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 検査基準項目からなるチェックリストを用いて、各構成員の社内検査を基本とする。必要に応じて、第三者機関の検査、性能評価などの検討実施を行う。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 資材価格などのデータベース化によるリスト化で見積の効率化を図る。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: メディア・HP・SNSのツールを活用し、地域へ情報を発信する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 省エネ健康住宅	(地域型住宅供給対象地域) 岩手県、宮城県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 省エネ健康住宅を考える会	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報を共通の管理項目・方法にてファイリングしたものを保管、維持管理する。	○
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 常に最新のデータにメンテナンスする。アラート機能を活用して定期点検忘れを防止する。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 顧客管理ソフトなどを活用する。	○
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報を基に定期連絡・定期訪問を実施して、住宅に関する適切なアドバイス、提案、対応を行う。	○
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: メーカー各社のメンテナンス部門との連携により、急なトラブルにも対応できる迅速なアフターフォロー体制を整備する。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 顧客管理ソフトなどを活用する。	○
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅見学会・各種定期イベントの開催時期に合わせて行う。	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅見学会・各種定期イベントの開催時期に合わせて行う。	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅見学会・各種定期イベントの開催時期に合わせて行う。	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局を中心に構成員に対して情報を発信できる場を設ける。	○
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ構成員の工務店と協議し維持保全の対応を行う(有償)。又、各種保証制度の活用推進、提携弁護士に相談などの対応を行う。	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 任意の各種長期保証精度を積極的に活用しユーザーの信頼と安全を確立する。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 経験工務店の事例を基に、勉強会を開催する。また外部研修会への参加実施を行う。	○
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: モデルプランで使用建材、商品(メーカー)を推奨する。	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局での申請手続き代行を原則とする。	○
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループでの年2回勉強会を行う。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 国策に基づくロードマップより、良質で省エネな高性能住宅の安全供給に向けた体制の強化と需要拡大に向けての目標を策定する。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各業種ごとに安定供給のため、生産性の向上やコストダウン、流通体制の整備など、情報収集や検討を重ね努力する。	○
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 8 今年度の参加目標人数 16	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 4 今年度の参加目標人数 8	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 開催日の情報を早急に掴み、各構成員に発信して参加を促す。	○
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: メーカー・商社の開発部門と協力して共同での研修会を行い検討を行う。	○
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: モデルハウス・実験棟・既築物件などを活用し試験採用(モニター)、実験検証を行い、データ化して検討する。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 省エネ健康住宅	(地域型住宅供給対象地域) 岩手県、宮城県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 省エネ健康住宅を考える会	(結成年) 2016年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	樹種の特徴から岩手県産材の含水率が管理された松系ムク材か、または合法木材を主要構造体採用し、構造部分強度を担保する。	
① 地域材利用に関する共通ルール (必須)		○
② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 主要構造材 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	○
③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	原木供給→製材・集成材製造・合板製造→プレカット業者→施工業者の流れとする。ただし、手刻みの施工業者、現場組みでの業者、更に自社でプレカット工場を持っている会社に関しては、プレカット業者を通さない場合がある。合法木材の使用にあたり、供給元が国外の場合もある。その為、出荷時業者が特定できない事もあるが、その場合はグループ構成員による合法性の証明を行う。	
④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明		
b		
①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり、地域材の在庫量の情報収集を行い構成員へ発信する。	○
①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり、地域材の価格の情報収集を行い構成員へ発信する。	○
② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 工務店や材木店との情報交換・共有しながら、地域材の使用量と使用時期を把握し、安定した材料の需給バランスを確保する取り組みを促進する。	○
c		
①-1 畳の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 枚	
①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪	
①-3 襖の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚	
①-4 障子の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚	
②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
d		
① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域の方々との交流を深めるイベントを検討・実施する。	○
③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 建築地の景観などに配慮する。	○
④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	被災地域の木材、資材の積極的使用を推進する。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 省エネ健康住宅	(地域型住宅供給対象地域) 岩手県、宮城県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 省エネ健康住宅を考える会	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴</p> <p>※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。</p> <p>※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p> <p>認定低炭素住宅を設計する際は、地域区分以上のUA値になるようにする。また、夏場の日射遮断と冬場の日射取得の両立が図れるように庇や窓・ガラスの特性をよく理解して採用していく。また、躯体性能を充分に上げておくことで、建設当初導入した設備が更新されても一次消費エネルギーが標準の▲10%を維持できるようにする。</p> <p>ゼロエネルギー住宅では、太陽光発電を除く評価結果のエネルギー削減率(R0)を26.6%を目標とし、全体としての評価結果は101.6%を目標とする。そのためのステップとして、躯体性能を充分に上げることを優先して、次に高効率設備の導入を検討していく。この2点の検討をしっかりと行い、太陽光発電などで行う創エネに過度な負担がかからないようにする。太陽光発電などの要領を抑えることで建築コストの増加を抑えることとする。また、地域的には4地域が含まれるが対象全体を3地域と同等の高性能で対応する。それに加えBELS認証を取り入れ高性能を担保する。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 省エネ健康住宅	(地域型住宅供給対象地域) 岩手県、宮城県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 省エネ健康住宅を考える会	(結成年) 2016年
3. グループ代表者名(必須)	鈴木 東	4. グループ代表者の構成員番号(必須) VI-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社アズマハウジング	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社吉田産業	7. グループ事務局の構成員番号(必須) IV-6 V-1 VII-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	031-8655	9. グループ事務局事業者所在地(必須) 青森県八戸市大字廿三日町2
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0178478111	11. グループ事務局事業者FAX(必須) 0178478121
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	kensuke-s@yoshidasangyo.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須) 佐藤 健介
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)		
1) 適用申請書		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	
4) CD-R		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。